

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県岩美町

本事業の担当部局名 住民生活課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	岩美町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和6年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 岩美町においては、令和6年10月に「第3期岩美町地域創生総合戦略」を策定しており、若年層の転出超過や出生数の減少に歯止めをかけるべく、子育て支援の充実や、婚活支援に取り組んでいる。 令和5年10月～令和6年9月の間の社会増減数は7人増と、人口減少対策には一定の効果がみられるものの、年少人口の割合は11.1%と、前年と同水準となっている。また、全県や近隣自治体との比較では岩美町は25歳から44歳の未婚率が高いことが課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第3期岩美町地域創生総合戦略」における4つの重点戦略のうち、結婚支援は「I 子どもを産み育てられるまちづくり」に該当し、出産・子育て、結婚、あらゆる分野で活躍する社会の実現施策を行うこととする。 本事業は、結婚を支援する取り組みとして位置付け、若者世代を中心に、結婚に伴う経済的負担を軽減させることで、婚姻数の増加を目指す。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	・住宅購入費用のうち町内業者が建築した場合110万円 ・リフォーム費用30万円上限 ※要件緩和分は自治体単費にて実施		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準	・住宅購入費用60万円(うち町内業者が建築した場合110万円) ※要件緩和分は自治体単費にて実施		
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込	0		世帯
(継続補助規定の有無)	有		

【世帯数積算根拠】

29歳以下申請見込 2世帯 = ① 27件 × ② 20% × ③40%

- ① 指標となる 婚姻件数27件 (令和4年度)
- ② 婚姻総件数のうち 29歳以下で対象要件(所得)を満たす者の割合見込み
- ③ 対象者のうち補助対象となる住宅取得者の割合見込み

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届の受理時にチラシ配布
町ホームページ掲載

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚組数	組	80 (R6~R9年度累計)	79 (R2~R5年度累計)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.85 (R4年)		
	婚姻件数	件	27 (R4年)		
	婚姻率		1.97 (令和4年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	40 (R7年度)	0 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R7年度)	0 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40 (R7年度)	0 (R6年度見込)	

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鳥取県岩美町
 本事業の担当部局名 教育委員会

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	ワーク・ライフ・バランス推進のための講師派遣事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	271,200	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	271,200			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	271,200							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	271,200	0	0	0	0	271,200	
	対象経費支出予定額	271,200	0	0	0	0	271,200	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 岩美町においては、令和6年10月に「第3期岩美町地域創生総合戦略」を策定しており、若年層の転出超過や出生数の減少に歯止めをかけるべく、子育て支援の充実や、婚活支援に取り組んでいる。 令和5年10月～令和6年9月の間の社会増減数は7人増と、人口減少対策には一定の効果がみられるものの、年少人口の割合は11.1%と、前年と同水準となっている。また、全県や近隣自治体との比較では岩美町は25歳から44歳の未婚率が高いことが課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> ワーク・ライフ・バランス等を進めるため、希望する事業所へ講師を派遣し職場環境改善の実践を促す。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ワークライフバランス研修会の開催	町内事業所に講師を派遣し、職場環境改善を図る。(年2回実施予定)					
	2							
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚組数		組	80 (R6~R9年度累計)	79 (R2~R5年度累計)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.85 (R4年)	
	婚姻件数		件	27 (R4年)	
	婚姻率			1.97 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	研修会参加人数	人	50 (R7年度)	---
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(参考) 積算内訳書

1. 自治体名	岩美町	
2. 個票番号・個別事業名	①	ワーク・ライフ・バランス推進のための講師派遣事業

3. 本個別事業の寄付金その他の収入及びその内訳

No	収入区分	収入区分毎の内訳	寄付金その他の収入予定額 (円)
1			
2			
3			
4			
5			
計			0

4. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費 (円)	対象経費支出予定額	
				対象経費支出予定額	対象外経費支出予定額
1	委託料	町内事業所講師派遣費 @135,600円×2回 ※1回当たりの単価が10万円を超えている理由 類似講演実績の蓄積が豊富な講師に依頼することで、事業効果を高めることが期待できるため。	271,200	271,200	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
計			271,200	271,200	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	271,200	0	0	0	0	271,200
対象経費支出予定額	271,200	0	0	0	0	271,200
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

(参考) 結婚支援センター及び結婚支援事業者の登録優待費用の内訳

(単位: 円、人)

番号	登録優待方法	1人当たり登録優待額(A)	登録優待予定人数(B)	諸経費(C)	合計(A×B+C)
1					0
2					
3					

※1人当たり登録優待額を複数設定する場合は、それぞれについて記入すること。